

| 目 次                    |         |
|------------------------|---------|
|                        | 頁       |
| ドイツの強さがユーロ圏を分断         | 1～      |
| 目覚めよ, 欧州               | 4～      |
| キプロス救済が債務削減を要請—その 1    | 6～      |
| キプロス問題—                | その 2 8～ |
| 英国は EU 同盟国の身分に関し票決すべきだ | 11～     |

これはドイツ連銀 Auszuege aus Presseartikeln Nr. 5 (2013/1/30) に掲載の主要各紙の論評、記事を要約し、若干のコメントを附したものである。多少なりとも、欧州に関心を寄せる人々の参考になれば幸いである。

### ○ドイツの強さがユーロ圏を分断 by Brian Blackstone

—ウオールストリート・ジャーナル、ヨーロッパ(2013/1/25)—

2013 年の初頭ドイツの産業活動は復活したが、ユーロ圏のフランスやその他の国々では逆に悪化、政策当局者達が南欧に於ける 3 年越しの財務危機を解決しようと奮闘する中、欧州の深まりゆく経済的分断が益々浮き彫りになった。

注目される製造業購買責任者景況調査の数字はドイツが、最近の金融市場回復の恩恵を受け、その家計並びに企業部門の借入と消費を一層容易にし、ユーロ圏唯一の経済大国であることを示唆している。

フランス、スペイン、イタリアでは、失業が増加する中、経済政策の方向性に関する不確実性が、政府の借入コストの減少、株式市場の上昇にも拘わらず、成長を抑制してしまった。

通貨ユーロの上昇は、域内諸国の製品を世界市場で一段と高価にする結果、産業活動に対する更なるブレーキになりかねない。

ユーロ圏購買担当者指数(Purchasing Managers' Index)は、データ会社マーケットによると、1 月 1 ポイント上昇、48.2 となった。指数は、縮小状態を示す 50 を割ってはいるが、10 か月振りの高さに戻った。

PMI 報告は、ユーロ圏の GDP が今年第 1 四半期、年率で粗 1%下がると見ているようだ、

と野村インターナショナルのエコノミスト、シルヴィオ・ペルッツは語った。GDPは2011年第3四半期以降17カ国でその拡大に失敗している。野村インターナショナルは、昨年第4四半期のGDPが年率換算で約1.5%下がった、と予測している。

ドイツのPMIは3ポイント以上上り、拡大と収縮の分岐点である50を越え53.6に上昇した。フランスの指数は1.9ポイント減少2009年3月以来最低となる42.7をつけた。その他のユーロ圏諸国からの詳細なレポートは来月初旬に公表される予定だが、マーケットによると、独仏を除けば、"その平均減少率は依然として強いままだった"。

年初のユーロ圏では、"景気縮小のペースは減速気味"だが、"しかし依然として景気後退局面にあり、それが心配だ"とペルッツは話す。"仮にドイツを除けば、ユーロ圏は極めて悲惨な状況になるだろう"。

ドイツのPMI上昇は、第4四半期GDPの予想された減少を経て、欧州最大の経済が、この第1四半期に再び拡大に戻る、とエコノミスト達が言ったことを示唆するものである。その一方フランスは恐らく縮小するであろう。両国を合わせると、ユーロ圏の生産高の半分を占めることになる。

私の会社にとって、2012年第3四半期は悪かったが、しかし現在は明るい、とフランクフルト郊外に立地する製版機と特殊機械の部品メーカー、ショーダー有限会社社長キルステン・ショーダー・シュタイミュラーは語った。

自動車と機械分野の弱さが薬品、パッケージ、電子部門の様な消費関連業種の活況で相殺された。ショーダー・シュタイミュラー社長は、2012年はフラットだったが、今年は5%~10%の受注増が見込まれる、としている。その為彼女は現在80人いるスタッフの増員を検討中。

しかしドイツを除くと、PMIの数字は、欧州中央銀行(ECB)が数量を限定しない国債購入の意思を示した昨夏以来の金融市場の改善にも拘わらず、ユーロ圏17カ国の見通しは悲惨な状態にあることを示している。借入コストは急速に下落、欧州株式市場は粗2年来の高値圏にある。ポルトガルは2011年他の欧州政府とIMFからの救済を受入れて以来初めて、今週長期国債市場を成功裡に活用することが出来た。

ECB関係者は、金融市場の自助的改善と経済改革—ECB総裁、マリオ・ドラギが”Positive Contagion(好影響)”と名付けた、が今年後半、経済成長の復活に転化することを期待している。

しかしフランス経済の弱さがこの楽観的シナリオが展開することへの疑問を呈している。その失業率は10%を優に越え、消費者の信頼感と消費を抑えている。今年導入された主に増税からなる緊縮財政政策は更なる足枷となろう。こうした不確実な事が、金利が安いにもかかわらず、家計並びに企業の新規借り入れと支出を抑制することになる、とアナリストたちは語った。

ロンドンのシンクタンク 欧州改革センターの研究フェロー、フィリップ・ホワイトは、独仏に加えオランダ、オーストリア、フィンランドを含めたユーロ圏北部中核国の何処かの国の弱体化が地域の沈滞を長引かせる恐れがある、と心配する。これら後者3国のいずれの国の経済も、第3四半期に景気は縮小した。

今あるのは極端に弱い周辺国と多くの人々が考えるほどには強くない中核国の存在である、とホワイトは語った。”ドイツは成長のため依然として外需に依存しており、ユーロ圏に強力な推進力を提供してはいない”と彼は語った。

南欧が引き続き困難に直面する中、スペインは木曜日、失業率が第4四半期に新記録となる26%に達した、と発表した。スペイン中銀はGDPが第4四半期、前期比で0.6%減少したものの、と推定した。これは年率に直すと2%以上になる。

イタリアの小売売上高は11月、前年同期比で3.1%減少となった。ポルトガルのGDPは8四半期連続して減少した。

“実際の経済を語るとしたら、確かに「金融市場」のはっきりした変化(改善)の影響を、我々は未だ見出すことが出来ないことは確かだが、しかし私は、これが持続するようなら、今年後半からそれに気付くようになると信じている”、とポルトガルの衣料品・繊維協会の会長、Paulo Vazは語った。

## コメント

- ① 昨秋以降欧州金融市場の安定化を示す指標やそれを受けての起債、融資が増加の傾向にある。問題はそれによって実体経済がどの様に改善するかである。雇用、生産活動、消費、投資等は依然として変化の兆しが見られない。
- ② EUで一人勝ちの様相さえ見せたドイツでも、その先行きは必ずしも楽観できない。域外からの外需が伸び悩みから減少に転じてきた。これまでユーロ安の恩恵を受け伸びた域外への輸出は減少傾向にある。
- ③ 加えてEU並びにユーロ圏はその制度・機能等の面で新たな構造改革が求められている。同盟国の中には今年総選挙を行う国もあり、今後の事態の変化は目が離せない。

## ○目覚めよ、欧州！ Von Sven Afhueppe

ドイツ経済紙 Handelsblatt Wirtschafts-und Finanzzeitung(2013/1/28)

大欧州で関係者間の合意を見ることなど減多になかったことだ。スペインであれ、フランスであれ、或いはドイツであれ—何処でもユーロ圏の債務危機解消のペースが目立って緩慢になってきた。

ギリシャでの危機勃発後3年が経過、政府首脳達は金融市場の行き過ぎた振る舞い<sup>たしな</sup>を窘めることが出来たとの感を強めている。ドイツ連邦財務相、ヴォルフガング・ショイブレによる、危機の最悪状態は過ぎ去ったと言う様な認識は、欧州の各首都におけるこうした緊張緩和の現れである。

しかし尚限度を越えた緊張緩和は自己満足に急変する恐れがある。ダボスの世界経済フォーラムでの討論は、欧州が世界の頂点に連座した地位を失ったのか、どうかの質疑の様なテーマは他に出なかった。それなのに欧州のリーダー達は危機が克服されたものと早計に判断するばかりか、更なる困難な改革への歩みを先ず以って断念する危惧さえあり得るのだ。多くの専門家は米国と中国の経済見通しを長期的に改善すると見ている。米国ではなにかんづく低いエネルギーコストが予期せぬ地域優位性を齎した。そればかりかそれが国全体の産業再生を引き起こしている。

その魅力的効果は既に昔ながらの大陸諸国で観測されている：欧州の幾つかの企業が米国への投資に切り替える計画を立てているのだ。エネルギーコスト上昇危惧の高まりから、欧州での政治的圧力によるエネルギーの転換で、巨額な投資が促進されるだろう。大西洋の彼岸への投資は、資金移動を伴うばかりでなく、職場が欧州からアメリカへ移転することでもある。

欧州が米国、中国の成長市場に息長く参画しようとするなら、欧州は賢明な成長戦略が必要だ。リスボン工程表の様な計画書は立派だ。しかしそれは非現実的な前提に立つもので、結局はただ誤った期待を抱かせるだけのものである。必要なことは、欧州諸国の様々な輸出事情を考慮、その中心目標を追求すると言う構想である：勿論2,3年で欧州の全ての国がドイツの様に貿易収支の黒字を達成することは出来ないだろう。しかし加盟国の大半が競争力のある製品を生産しなければ、通貨同盟は長い時間が経過しても決して成長のダイナミズムを育てるまでには至らないだろう。

スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランドの国々は、債務超過に陥った財政救済の

ため、結局共同体から支援を受け、競争力強化に向け既に最初の一步を踏み出した。その変化が仮に、なかんずく資金提供者との困難な交渉の結果であったとしてもだ。フランスの様な国は、既に10年以上も前から輸出品を輸入品が上回り、そして引き続き対外債務が上昇していることが、欧州の学習曲線への疑問を投げかける。結果として、最早実際ユーロ圏に成長は無い。

更に1年でユーロ圏の失業率は1%上昇12%すれすれに達した。幾つかの南欧諸国の40%以上にも上る若者の失業については言うに及ばずだ。若者達の全世代が就業の当てもない状況に置かれている。この劇的状況は、これまで欧州がこうした社会的、企業的焦点を如何にすり抜けるかの構想を全く持ち合わせていないことだ。

いずれにせよ、緊縮政策の一時的現象として危機に見舞われた国々に於ける失業の増加を解消することは簡単だ。国内企業が競争力のある製品を生産し、ビジネスが行われる場所が魅力的である限り、貯蓄政策と経済成長は排除されてはならない。

IMFのクリスチン・ラガード専務理事は、欧州の首脳達に、ユーロ危機の熾烈な戦いの後、手をつかねて何もしなくなり、そして更なる構造改革を先延ばしすることに警告を発した。誠に尤もなことだ。専務理事がその警告に当たり如何なる国も除外しなかったことは賢明であった。ドイツでもここ暫く構造改革の名に相応しい如何なる政治上の決定もなされていない。欧州のこの経済的優等国は明らかに不死身である故の政治的責任から、社会制度を人口構成に合致させる或いは税体系の簡素化を計ることをさておき、年金、介護費用、そしてその他の社会福祉形態について論争している。今年メルケル首相が内政並びに経済政策の改革に着手する確率は粗ない。連邦下院選挙は社会の構造改革を議論する時ではない。この教訓を彼女は2005年の構造改革選挙戦から学んだ。

連邦政府は欧州の改革素案を一切持とうとしない。しかし彼女はこのため強制的にではなく、新しい成長工程のためのアイディアの提供者として踏み出さなければならないのだ。と言うのも首相は欧州債務危機から一つ学ぶべきことがあったのだ：競争力の向上は長期に亘る命題である。

コメント

① 表 1

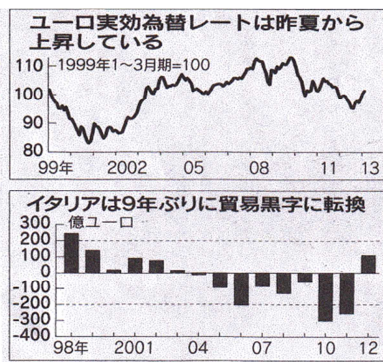
欧州の実質成長率は下方修正が相次ぐ  
(欧州委員会の予想)

|      | 2013年 |       | 2014年 |
|------|-------|-------|-------|
|      | 今回    | 昨年11月 |       |
| ドイツ  | 0.5   | 0.8   | 2.0   |
| フランス | 0.1   | 0.4   | 1.2   |
| イタリア | ▲1.0  | ▲0.5  | 0.8   |
| スペイン | ▲1.4  | ▲1.4  | 0.8   |
| ユーロ圏 | ▲0.3  | 0.1   | 1.4   |
| 英国   | 0.9   | 0.9   | 1.9   |
| EU全体 | 0.1   | 0.4   | 1.6   |

(注)%, ▲はマイナス

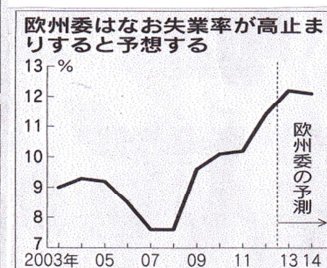
出所：日経(2013/2/23)

図 1



同：同左(2013/2/20)

図 2



同：同左(2013/2/23)

上記の表と図は欧州の主要国の経済状況をみたもの

- ②金融・財政危機への当面の対応に成功しても、EU・ユーロ圏には迅速な解決を求められる幾つかの重要な案件が残る。その一つが製造業・サービスを問わず、国際競争力の強化である。欧州では二つの危機に直面、ユーロ安が急速に進んだ。ところが、それを追い風に輸出を伸ばすことが出来たのはドイツだけだ。産業の競争力強化は欧州にとり喫緊の課題である。

## ○キプロス救済が債務削減を要請

## その1

By S. Fidler, G. Steinhauser & M. Stevis

ウオールストリート・ジャーナル・ヨーロッパ(2013/1/25)

これは同紙掲載論文の要約である。その2の後に合わせてコメントを付けた。

金融危機に見舞われた最近のユーロ圏国に於けるより通常型の救済策は、余りに多額の負債を残す結果になるとの認識があるため、キプロス救済に当たっては大幅な政府並びに銀行の債務削減を求めることになるだろう、と木曜日に欧州の高官が語った。

救済計画は又、銀行が縮小・廃止されたり、或いは吸収されたりする同国の銀行制度の大々的リストラを求める、とEUの経済担当コミッショナー、オリ・レーンは語った。

キプロスが債務削減を要請されるとの認識は、救済計画への予想される参加者間で引き続き見解が割れている、と別の高官が報じた時にもあった話だ。意見の相違はこの島国が通貨同盟危機の新たなポイントになるのではとの心配を増幅している。

キプロス政府、IMF、それに17カ国の通貨同盟の間で合意が得られないため、計画は既に6か月も延期されてきた。

“キプロスの無秩序な債務不履行がキプロスをユーロ圏から追いやることになることを皆が認識することが不可欠だ”、とダボスでのインタビューでリーン氏は語った。”この種のリスクを取ることは極めて馬鹿げたことになる。”

リーン氏は、交渉の課題は”キプロスの債務負担の大幅な削減—国並びに銀行部門の、とキプロスの金融安定化並びに他のユーロ圏諸国への感染に備えた保証を組み合わせること”と語った。

債務削減はユーロ圏とIMFがキプロスに対して、先に欧州の高官が政府金融を正常化し、且つ昨年のギリシャ債務のリストラで傷ついた銀行の安定化に必要なだと見積もった170億

ユーロ (226 億ドル) より相当程度少ない資金を貸し出すことを意味する。

キプロスの銀行はギリシャの家計と企業への融資と同様、ギリシャ国債にも大量の投資を行った。

欧州の高官達は、追加の 170 億ユーロの公的融資が、キプロスの政府債務を最も直近の入手可能な数字である 2012 年第 3 四半期末の約 84% から、GDP の 140% 乃至 145% に膨張させるだろう、と語る。

銀行制度がスペインの様に、オーバーホールされなければならない、とリーン氏は語った。”極めて大がかりなリストラが行われるようになり、更に必要なら、銀行の縮小・廃止と合併も行われる”、と彼は話した。

ワシントン並びにブラッセルの高官達は、対応を検討している人達を分けている一つの問題が、縮小・廃止となる恐れのある銀行にある外国人預金者の大量の資金をどう処理すべきかである、と話す。

EU 委員会とユーロ圏の大多数の政府は、相当数の大口預金者は預けてある預金を全額は取り戻すことが出来なくなるかもしれないと暗示するだけで、脆さのある銀行制度を有するその他諸国、特にスペインなどに急速に悪影響が伝搬することを心配する。

ドイツと IMF は、仮に或る程度の預金者が” Bailed in (債権者負担に因る救済)” となり、更に銀行の不良投資コストの一部を負担するよう強いられるならば、救済資金は削減可能であり、キプロスの債務はより持続可能になる旨論じた、とこれら高官達は話す：換言すれば、その場合預金者の一部は預金の全額は返して貰えなくなるのだ。ドイツの政治家達は、キプロスの銀行が脱税者とマネーロンダリングを行う人達の税金回避地だとして、キプロス救済計画を非難した。

通常銀行のリストラに当たっては、債権者負担救済の第 1 号になる銀行債が、シティーグループのアナリストによるとキプロスの銀行資産の 1.5% 以下であることから、議論が沸騰した。アナリスト達は、11 月末で 700 億ユーロの銀行預金があり、その内 38% が外国人のものであった、と話す。

IMF のスポークスウーマンは、基金は”、キプロスの銀行領域の課題に対し、納税者の負担が少なく、債務の持続性と両立するよう、耐久力を備えた解決策の開発を目指す、と語った。キプロスとユーロ圏に於ける金融の安定を維持することも又この仕事の重大な目標で

ある。”

国際金融機構(IIF, 国際業務を行う銀行のためのワシントンにある圧力団体)理事長のチャールス・ダララは、キプロスがユーロ危機の更なる側面で発火しかねない引火点になり得る、と話した。彼はまた、保険を掛けていない預金者の” Bailing in(債権者負担に因る救済)”がその他の国例えばスペインで衝撃を起こし得る先例となるだろう、と語った。

“主要な関係者が問題解決のため、ここに一緒に馳せ参じると私はみていない。[小さい]かも知れないが、しかしユーロ圏のメンバーであるから、キプロスはユーロ圏全体にストレスと感染を引き起こす潜在力がある、”と彼はダボスの世界経済フォーラムでのインタビューで語った。

最終合意は恐らく3月以前にはないだろうが、2月の総選挙が終わるまで、救済交渉は行われず、とユーロ圏財務相達は月曜日に話した。

ユーロ圏経済の僅か0.2%を占めるに過ぎないキプロスは、1年半以上も国際市場で資金調達が出来なかった。その間緊密な同盟国ロシアから2011年に得た25億ユーロに上る融資でやりくりしてきた。しかしギリシャのリストラがキプロスの銀行の資本緩和財の多くを食い尽くしてしまった結果、キプロス政府は昨年夏ユーロ圏とIMFに金融支援を要請した。

ユーロ圏は困難に喘ぐ銀行の資本増強のため、政府がその債務を引き取る必要のない救済基金の直接活用を検討した。しかし昨年遅くユーロ圏財務相により急遽作成された現行案では、それは最も早くても2014年まで多分行われそうもない。現在作業中の計画では、各国政府は”ゲームで幾ばくかの財布”を維持するために、その様な救済に何がしかの貢献をしなければならないだろう、とリーマン氏は語った。

## ○キプロス問題 von Claus Hulverscheidt                      その2

—南ドイツ新聞(2013/1/30)掲載関係記事の要約—

確かにそれは痛みを伴ない、経済的に危険であり、政治的には一層難しい。しかし連邦財務相は、結局欧州委員会やドイツの同盟国、そして欧州中央銀行がキプロスの破綻を阻止しようとする一括救済案への反対を撤回しなければならないだろう。ヴォルフガング・シヨイブレにそれなりの正当な理由があったとしても：この島国を即座に通貨同盟から追い出す彼のやり方は恐らく痛みを伴い、その上リスクがあり、より難しいものになるだろう。しかも皆が一目見て、救済行動に反対を唱える。キプロスの多くの銀行が破綻直前にあり、そして政府に救済を呼び掛けていることをニコシアの政府自身が重視しなければならない。政府はグロテスクなまでに膨張した分野を最初にしてしまった一つまり脱税、そして金



持ちのロシア人達を所謂マネーロンダリングのために招き入れてしまった。信用一括法案はこの様な不適切な政策に報いるばかりでなく、事態を尙一層複雑化するであろう：この国は事実年間の経済活動の規模に匹敵する融資を受けると共に国家債務は持続不能な水準に達することになる。

少なくとも経済的リスクと同様に危険なことは、しかしメルケル首相にとっては、自国内にある政治的落とし穴である：つまり彼女は下院でキプロス一括法案支持の多数票を獲得することが出来るか確かではないのだ。既に 24 名の同盟(与党)と FDP の議員達がユーロ危機対応で基本的に反対に回っている。

そこへ以って今度は、”ドイツにはロシアの寡頭政治を支援する税など何もない”、と言うスローガンが出る。それが更に多くの連立相手を思い煩わせ、そしておまけに SPD(野党)に首相に反対する切っ掛けを与えかねなくなる。

注記：カッコはいずれも筆者が付けたもの

当然のことながら、ショウブレの様なプロの政治家は、あからさまに危険を欠く多数票を当て込むことはしない。代わって彼は、キプロスは恐らく”制度的に重要でない”とする支援論で、自分の否定論を固めることになる。これでキプロスは条約上、支援請求権を持たないことになる。人はあからさまな数字に注目する—キプロスは欧州経済の凡そ 0.15%だ。勿論ショウブレは正しい。問題は只：この議論は既にギリシャで証明済みだ。通貨同盟に残留のため、大臣自ら公然と頑張ったのだ。

しかもっと重要なことは：EU 諸国がギリシャに対する大規模な救済活動を実施して以来、金融市場ではユーロクラブは破滅しないと言う確信が大勢となっている。この確信が信頼のおけるものでなくなると、この小さなキプロス地震がスペイン、イタリア、フランスそしてやがてはユーロ圏全体を埋没する津波を引き起こしかねない。

そこから更にキプロスが南欧との緊密な関係を維持するための政治的配慮が働く。この国は決してロシアの衛星国になることが認められない、ロシア、トルコそして近東への EU の橋頭であるのだ。EU は又、その多くの加盟国が隣人と思っている地中海の東端を放棄すべきではない。そして結論を言えば欧州は、ロシアや中国がキプロス島海岸で大きなガス開発を行うようなことを傍観できないのだ。

自明のことだが、こうした純粹に現実的な政策志向の討論は、キプロスがこれまで通り、シンプルな状態であり続ける方向には行かなくなる。もっと言えばキプロスは、その疲弊した銀行の多くを完全に閉鎖し、もはやこれ以上の脱税や緩慢な金融統制に立脚しない、信頼のおけるビジネスモデルを開発しなければならないのだ。ショイブレの厳しい姿勢が、やがてニコシア(キプロス政府)を動かし、必要な経済構造改革を早急に促進することになれば、人々は喜んで財務相に感謝するに違いない。彼には最後まで成り行きを見届けなければ

ならない義務がある。

**コメント**：事態は予想に反して複雑、難解に(2013年3月20日現在)

\*2月24日投開票の大統領選挙の決選投票で中道右派の野党・民主運動党(DISY)のアナスタシアデイス党首が57.5%の票を獲得、共産党系の前大統領が所属した労働人民進歩党(AKEL)の候補者を破り、当選した(任期5年、3月1日就任)。

EUとキプロスは昨年11月金融支援と緊縮財政のセットで合意。支援額はそのGDPに匹敵する175億ユーロ(約2兆1700億円)と伝えられた。

同党首は直ちに、「安定が最優先課題だ」と述べ、EU支援の受け入れを訴えた。

\*ユーロ圏17カ国のキプロス支援の内容と現状；総額(最大)100億ユーロ、

3月16日の発表；キプロス国内の銀行に預金口座を持つ国内・国外の家計や企業が対象。

10万ユーロ超の口座に9.9%。それ以外には6.75%の1回限りの課税。

常識では考えられない強行措置だが、本文で指摘がある様にキプロスの銀行危機は異常な国際的政治要因が錯綜している。

18日の発表；10万ユーロ以下は全額保護。但し預金課税で58億ユーロを徴収(従って10万ユーロ超の口座は9.9%から増額となる)は不変。

19日；キプロス議会の反応；

この修正案を否定(定数56、反対36人、大統領率いる民主運動党は棄権。賛成票0)した。これに対しドイツのショイブレ財務相はその結果に遺憾の意を表明。

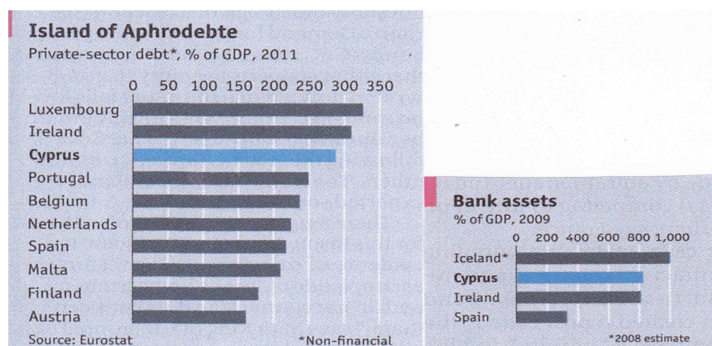
21日；EUのこの救済案は最後通達と受け止められ、今後はキプロスサイドで何らかの対策を打ち出さなければならない状態となった。一部報道によると、国内に救済ファンドを設立、そこで教会等が国債を引き受ける案も浮上している模様。

25日；ユーロ圏諸国が合意したと伝えられた内容：日経(2013/3/25夕)

- ①ユーロ圏とIMFが最大100億ユーロを金融支援②支援条件は2大銀行の縮小・整理
- ③2大銀行の高額預金者に負担を求める④10万ユーロ以下の預金は全額保護⑤預金課税実施の見送り⑥キプロス政府は財政再建に取り組む

\*報道によれば、キプロス政府は関係の深いロシアに支援を申し入れたが、断られた。

\*異常な状況



出所：Economist (2013/3/16-22)

同左

アイルランドの様に金融機関並びに財政危機の瀬戸際から脱出に成功したユーロ圏の周辺国がある中で、キプロス問題は大変遺憾な事件だ。異常に膨張した銀行のバランスシート、適切な監督・監査の不在、妥当性を欠く救済策など、外部から

見ると不透明な分野が多過ぎる。

\*人口は 100 万弱、GDP はユーロ圏の 0.2%以下のキプロス問題で何故早急な解決が具体化しないか不可思議に思われるが、ユーロ圏の銀行が抱える根本的な課題と現在鋭意検討されている ECB を中核とする銀行行政・監督とも連座しているのだ。1 日も早い解決を期待したい。

## ○英国は EU 同盟国の身分に関し票決すべきだ

—Boersen-Zeitung(独市場新聞) ; 2013/1/24

これは同紙掲載記事の要約である。関連して若干のコメントを付けた。

キャメロン英首相は EU の加盟国問題で国民に票決をさせるべきである。これまで様々な形の基調演説で、この保守党党首は 2015 年上期に始まる国会期間中に国民投票が行われる、と発表した。彼は、EU が同盟諸国との交渉で、その改革が進展する際、英国の考えに従い、”全身全霊を挙げて”英国の EU 残留のため尽力するだろう。

自分は”決して英国の孤立主義者ではない”、と彼はロンドンで力説した。彼は英国並びに欧州のために”只よりよい交渉”を行おうとしているのだ。彼の”EU の将来を見据えた肯定的ヴィジョン”は次の 5 つの原則に基づいている：①英国が恩恵を受けることになる全域内市場の競争力が先ず、強化されなければならない②EU は、同盟国に対し、どの範囲で経済的、政治的統合へ参画するのか未決定にしておく柔軟な構造を必要とする。つまり共通のルールが必要。しかしこれらのルールは事態の展開や方向への迅速な反応を妨げるものであってはならない③第 3 の原則として、キャメロン首相は EU から権限を取り戻すことの出来る同盟国の権利を挙げた④第 4 に首相は民主的弁明責任を主張した。民主的合法性の”正真正銘な”場所として国会の役割が再評価されなければならない⑤第 5 の原則として、首相は公正を挙げた：財政協定、銀行同盟の様なユーロ圏の新しい協定は通貨同盟の非加盟国と同じように加盟国にとって相応しいものでなければならない。

ユーロ圏に参加したくない英国の様な国にとっては、準備中の EU の政治統合は広大過ぎる。しかし EU からの英国の離脱は、同盟志向の国民投票が行はれなければ、起こり得る可能性がある。自党内部の欧州懐疑派によって要請されるような早期の票決を勿論キャメロン首相は却下した。英国が狭い道を歩み出す前に、EU 離脱のメリット、デメリットが”冷静な頭脳で”究明されなければならない。新たな基盤に基づく EU—つまり柔軟性があり、協調性と開放性を備えた EU、との関係を築き上げる環境が整わない前に、国民にその意図を質すのは間違いであろう。

この様な新しい取り決めは、英国のためばかりでなく EU 全体のための新たな条約の中で

最もよく達成される、と英国首相は説明した。次回の選挙公約で、保守党は国民に新条約交渉へのお墨付きをお願いすることになる。そして”残留か離脱か”の国民投票が行われることになる。

欧州域内市場への一層広いアクセスは、英国企業と英国人の職場にとって極めて重要だ。2004年以來英国は、欧州向け投資の5分の1の目的地となっている。ノルウェーやスイスの様な立場が国益になるのか、キャメロン首相はEU離脱支持者に問い掛けた。両国は英国とは比較出来ない。更に両国は彼等が関係するルールに合意することができないのだ。

最後に米国も又”強化されたEUに於ける強い英国”に関心があることを鮮明にしている、と昨日キャメロン首相は語った：自分達はその立場を示す前に、”我々は慎重に考慮しなければならない。我々がEUを離脱する時は、それは帰路のない、片道切符となるであろう。”

自党の欧州懐疑派がキャメロン首相の演説を部分的に過剰に歓迎した際、自由民主党の副党首、ニック・クレグは、英国経済に不利益となるEUに於ける英国の長期に亘る不安定な立場に付いて警告を発した。今はとりわけ成長と職場が国益である。英国下院の野党のリーダー、労働党党首エド・ミリバンドは、国民投票反対を表明した。キャメロンは自党の混乱の圧力に負け、そして”我が国経済について大きな賭け”に出たのだ。企業並びに銀行の代表者達は様々な意見を表明した。広告大手WPP社長、マーチン・ソレル氏は、国民投票戦略は英国が今必要としない更なる不安定な状態を心配することになる、と語った。そのため投資決定は混乱しかねなくなるだろう。金融街の管理局、City of London Corp.は、英国が一層よい条件でEUに留まる案を支持する旨宣言した。

#### コメント

\*2012年11月末に行われた世論調査で、英国国民の51%がEUからの離脱に賛成と答え、30%が残留すべきと回答した。

\*数年内に予定されるEU条約改正を踏まえて、2015年の総選挙後も保守党が政権与党であることを条件に、EUと新たな合意を目標に折衝、その結果を国民に示し、2017年末までに、残留か離脱かを国民投票で決めるべきだ、とキャメロン首相は考えているようだ。

(了)